

平成28年度

財 務 諸 表

第5期

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用公有財産等の明細	11
4. 有価証券の明細	11
5. 長期貸付金の明細	11
6. 長期借入金の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	13
15. 開示すべきセグメント情報	13
16. 寄附金の明細	13
17. 受託研究の明細	14
18. 共同研究の明細	14
19. 受託事業等の明細	14
20. 科学研究費補助金等の明細	14
21. 業務費及び一般管理費の明細	15
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	6,201,535,088	
減価償却累計額	<u>△ 1,356,518,055</u>	4,845,017,033
構築物	87,304,476	
減価償却累計額	<u>△ 19,988,935</u>	67,315,541
車両運搬具	1,237,877	
減価償却累計額	<u>△ 1,237,837</u>	40
工具器具備品	281,632,612	
減価償却累計額	<u>△ 67,542,264</u>	214,090,348
図書		341,534,324
美術品・収蔵品		1,030,000
建設仮勘定		<u>158,056,220</u>
有形固定資産合計		<u>9,141,693,506</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		25,217,017
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>48,340</u>
無形固定資産合計		<u>25,284,857</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		248,571,535
その他		<u>2,024,016</u>
投資その他の資産合計		<u>250,595,551</u>

固定資産合計 9,417,573,914

II 流動資産

現金及び預金		1,000,817,682
未収学生納付金収入	3,142,700	
徴収不能引当金	<u>△ 739,963</u>	2,402,737
未収入金		18,319,943
有価証券		50,000,000
前払費用		1,907,056
立替金		410,011
預け金		<u>100,000</u>

流動資産合計 1,073,957,429

資産合計 10,491,531,343

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	218,852,604	
資産見返補助金等	1,985,089	
資産見返寄附金	394,751,511	
建設仮勘定見返寄附金	158,056,220	773,645,424
長期リース債務		5,855,314
固定負債合計		<u>779,500,738</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		785,787
預り補助金等		995,066
寄附金債務		500,581,201
前受受託研究費等		192,272
預り科学研究費補助金等		2,739,789
未払金		81,064,904
未払消費税等		1,832,200
前受金		6,511,800
預り金		12,944,574
リース債務		5,763,039
流動負債合計		<u>613,410,632</u>
負債合計		<u>1,392,911,370</u>

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	4,168,415,000	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	1,358,699,852	
損益外減価償却累計額	△ 1,348,351,088	
資本剰余金合計		<u>10,348,764</u>

III 利益剰余金

目的積立金	537,298,353	
積立金	6,967,000	
当期末処分利益	207,175,856	
(うち当期総利益)	(207,175,856)	
利益剰余金合計		<u>751,441,209</u>
純資産合計		<u>9,098,619,973</u>
負債純資産合計		<u>10,491,531,343</u>

損益計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	257,428,636	
研究経費	109,318,286	
教育研究支援経費	70,005,837	
受託研究費	9,173,378	
受託事業費	21,243,447	
役員人件費	26,120,466	
教員人件費	589,473,863	
職員人件費	374,877,756	1,457,641,669

一般管理費

一般管理費		131,696,483
-------	--	-------------

財務費用		262,858
------	--	---------

雑損		86,400
----	--	--------

経常費用合計		<u>1,589,687,410</u>
--------	--	----------------------

経常収益

運営費交付金収益		915,643,867
----------	--	-------------

入学金収益		87,777,200
-------	--	------------

授業料収益		633,717,405
-------	--	-------------

検定料収益		22,015,600
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	8,862,950	
---------------------	-----------	--

その他の団体からの受託研究等収益	1,875,467	10,738,417
------------------	-----------	------------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	21,764,468	
---------------------	------------	--

その他の団体からの受託事業等収益	210,975	21,975,443
------------------	---------	------------

補助金等収益

補助金等収益		13,087,837
--------	--	------------

寄附金収益		1,631,076
-------	--	-----------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	49,301,102	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	389,978	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	9,533,717	59,224,797
-----------	-----------	------------

財務収益		
------	--	--

受取利息	7,327,623	7,327,623
------	-----------	-----------

雑益

財産貸付料収益	7,178,157	
---------	-----------	--

科学研究費間接経費収益	2,391,886	
-------------	-----------	--

その他雑益	14,148,177	23,718,220
-------	------------	------------

経常収益合計		<u>1,796,857,485</u>
--------	--	----------------------

経常利益		207,170,075
------	--	-------------

臨時損失

固定資産除却損	8,653,652	<u>8,653,652</u>
---------	-----------	------------------

臨時利益

資産見返補助金等戻入	187,052	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	8,466,600	
-----------	-----------	--

徴収不能引当金戻入益	5,781	<u>8,659,433</u>
------------	-------	------------------

当期純利益		<u>207,175,856</u>
-------	--	--------------------

当期総利益		<u>207,175,856</u>
-------	--	--------------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 380,076,034
	人件費支出	△ 993,073,384
	その他の業務支出	△ 112,578,799
	運営費交付金収入	1,029,301,198
	授業料収入	626,344,721
	入学金収入	87,777,200
	検定料収入	22,015,600
	受託研究等収入	4,410,673
	受託事業等収入	12,806,506
	補助金等収入	12,727,003
	寄附金収入	1,498,000
	預り科学研究費補助金等収入	747,309
	その他の業務収入	24,122,948
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>336,022,941</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 866,135,916
	施設費による収入	148,233,240
	定期預金の預入による支出	△ 1,325,274,096
	定期預金の払戻による収入	1,992,849,189
	その他の資産の取得による支出	△ 360,000
	小計	<u>△ 687,583</u>
	利息及び配当金の受取額	7,171,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,483,475</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 15,726,518
	小計	<u>△ 15,726,518</u>
	利息の支払額	△ 262,858
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,989,376</u>
IV	資金増減額	<u>326,517,040</u>
V	資金期首残高	<u>242,839,336</u>
VI	資金期末残高	<u><u>569,356,376</u></u>

利益の処分に関する書類(案) (第5期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	207,175,856	207,175,856
II	利益処分額		
	(1) 積立金	48,110,160	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>159,065,696</u>	<u>207,175,856</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,457,641,669	
一般管理費	131,696,483	
財務費用	262,858	
雑損	86,400	
臨時損失	<u>8,653,652</u>	1,598,341,062

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 87,777,200	
授業料収益	△ 633,717,405	
検定料収益	△ 22,015,600	
受託研究等収益	△ 10,738,417	
受託事業等収益	△ 21,975,443	
寄附金収益	△ 1,631,076	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 44,797,904	
資産見返寄付金戻入	△ 9,533,717	
財務収益	△ 7,327,623	
雑益	△ 21,326,334	
臨時利益	<u>△ 8,472,381</u>	<u>△ 869,313,100</u>

業務費用合計 729,027,962

II 損益外減価償却相当額 161,012,914

III 損益外除売却差額相当額 -

IV 引当外賞与増加見積額 4,030,746

V 引当外退職給付増加見積額 40,912,352

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 4,830,385

VII 行政サービス実施コスト 939,814,359

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～47年	構築物	3年～30年
工具器具備品	1年～15年	車両運搬具	1年～2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービスコスト実施計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 50,459,999 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 121,680,214 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,000,817,682 円
定期預金	<u>△431,461,306 円</u>
資金期末残高	<u>569,356,376 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 5,689,593 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券及び有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券 及び有価証券	298,571,535	332,037,800	33,466,265
2 現金及び預金	1,000,817,682	1,000,817,682	—
3 未収入金	18,319,943	18,319,943	—
4 未払金	(81,064,904)	(81,064,904)	—
5 リース債務	(11,618,353)	(11,666,229)	(47,876)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

該当する事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	建物	6,996,705円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	構築物	10円	鳥取県鳥取市

(2) 認められた減損の兆候の概要

平成26年4月より利用されていないため、減損の兆候を認めています。

(3) 減損を認識しない理由

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損を認識していません。回収可能サービス価額として、不動産鑑定評価額を用いた正味売却価額を採用しています。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

本部・講義棟増築工事(平成29年7月31日竣工予定 総工費530,093,220円)を施工中で、平成29年度の工事出来高(予定)は、372,037,000円を見込みます。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定 償却資産)	建 物	5,141,399,436	985,854,891	-	6,127,254,327	1,338,114,196	157,732,378	-	-	-	4,789,140,131	(注)
	構 築 物	32,135,950	20,827,109	-	52,963,059	9,574,436	3,280,536	-	-	-	43,388,623	(注)
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	662,456	-	-	-	-	10	
	計	5,174,197,852	1,006,682,000	-	6,180,879,852	1,348,351,088	161,012,914	-	-	-	4,832,528,764	
有形固定資産 (特定 償却資産以 外)	建 物	65,053,838	9,226,923	-	74,280,761	18,403,859	4,664,027	-	-	-	55,876,902	
	構 築 物	34,341,417	-	-	34,341,417	10,414,499	2,713,961	-	-	-	23,926,918	
	工具器具備品	166,417,017	167,873,624	53,320,495	280,970,146	66,879,808	37,195,995	-	-	-	214,090,338	(注)
	図 書	337,001,588	12,601,911	8,069,175	341,534,324	-	-	-	-	-	341,534,324	
	車 輛 運 搬 具	1,237,877	-	-	1,237,877	1,237,837	-	-	-	-	40	
計	604,051,737	189,702,458	61,389,670	732,364,525	96,936,003	44,573,983	-	-	-	635,428,522		
非償却 資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵 品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	635,990,920	604,131,300	1,082,066,000	158,056,220	-	-	-	-	-	158,056,220	
	計	4,151,670,920	604,131,300	1,082,066,000	3,673,736,220	-	-	-	-	-	3,673,736,220	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	5,206,453,274	995,081,814	-	6,201,535,088	1,356,518,055	162,396,405	-	-	-	4,845,017,033	
	構 築 物	66,477,367	20,827,109	-	87,304,476	19,988,935	5,994,497	-	-	-	67,315,541	
	工具器具備品	167,079,483	167,873,624	53,320,495	281,632,612	67,542,264	37,195,995	-	-	-	214,090,348	
	図 書	337,001,588	12,601,911	8,069,175	341,534,324	-	-	-	-	-	341,534,324	
	車 輛 運 搬 具	1,237,877	-	-	1,237,877	1,237,837	-	-	-	-	40	
	美術品・収蔵 品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	635,990,920	604,131,300	1,082,066,000	158,056,220	-	-	-	-	-	158,056,220	
	計	9,929,920,509	1,800,515,758	1,143,455,670	10,586,980,597	1,445,287,091	205,586,897	-	-	-	9,141,693,506	
無形固定 資産(特定 償却資産以 外)	ソフトウェア	76,695,131	-	6,684,415	70,010,716	44,793,699	15,142,086	-	-	-	25,217,017	(注)
計	76,695,131	-	6,684,415	70,010,716	44,793,699	15,142,086	-	-	-	25,217,017		
非償却 資産	電 話 加 入 権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	そ の 他 無形固定資産	48,340	-	-	48,340	-	-	-	-	-	48,340	
	計	67,840	-	-	67,840	-	-	-	-	-	67,840	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	76,695,131	-	6,684,415	70,010,716	44,793,699	15,142,086	-	-	-	25,217,017	
	電 話 加 入 権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	そ の 他 無形固定資産	48,340	-	-	48,340	-	-	-	-	-	48,340	
	計	76,762,971	-	6,684,415	70,078,556	44,793,699	15,142,086	-	-	-	25,284,857	
投資そ の他の 資産	投資有価証券	298,414,970	156,565	50,000,000	248,571,535	-	-	-	-	-	248,571,535	
	そ の 他 投資その他資産	2,134,032	360,000	470,016	2,024,016	-	-	-	-	-	2,024,016	
	計	300,549,002	516,565	50,470,016	250,595,551	-	-	-	-	-	250,595,551	

(注) 当期増加額は実験研究棟の新築(1,006,682,000円)及び当棟用の実験機器等(158,311,057円)によるものです。当期減少額の主なものにはリース資産(49,758,355円)のリース契約終了によるものです。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	10年鳥取県民債19-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-
	合計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
貸借対照表計上額				50,000,000		

4-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	10年埼玉県公債19-ハ	49,655,000	50,000,000	49,934,285	-
15年政策投資銀行22		100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
20年兵庫県公債16		98,183,000	100,000,000	98,637,250	-	
合計		247,838,000	250,000,000	248,571,535	-	
貸借対照表計上額				248,571,535		

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	3,791,550	△ 648,850	3,142,700	1,281,544	△ 541,581	739,963	(注)
合計	3,791,550	△ 648,850	3,142,700	1,281,544	△ 541,581	739,963	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	353,791,302	-	-	353,791,302	
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	-	△ 1,773,450	
	寄付金	-	1,006,682,000	-	1,006,682,000	(注1)
	計	352,017,852	1,006,682,000	-	1,358,699,852	
	損益外減価償却累計額	△ 1,187,338,174	△ 161,012,914	-	△ 1,348,351,088	(注2)
差 引 計	△ 835,320,322	845,669,086	-	10,348,764		

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	396,044,201	141,254,152	-	537,298,353	(注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	6,967,000	-	-	6,967,000	
合 計	403,011,201	141,254,152	-	544,265,353	

(注) 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	786,152	-	365	-	-	365	785,787
平成28年度	-	1,024,798,000	915,643,502	109,154,498	-	1,024,798,000	-
合 計	786,152	1,024,798,000	915,643,867	109,154,498	-	1,024,798,365	785,787

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	897,613,502	897,613,502
費用進行基準によるもの	365	18,030,000	18,030,365
合 計	365	915,643,502	915,643,867

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文部科学省 地（知）の拠点大学による地方 創生推進事業補助金	5,313,583	-	-	-	-	5,313,583	
鳥取県 環境学術研究等振興事業費補 助金	7,598,000	-	481,680	-	-	7,116,320	
鳥取市 公立大学法人公立鳥取環境大 学まちなかキャンパス運営補 助金	453,000	-	-	-	-	453,000	
山陰地方の大規模木造建物に おける土塗り小壁付大断面木 造軸組の耐震性能評価実験 (助成金)	1,200,000	-	-	-	-	204,934	
合 計	14,564,583	-	481,680	-	-	13,087,837	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員（人）	支給額	支給人員（人）
役員	常勤	23,272,911	2	1,000,000	1
	非常勤	412,125	3	-	-
	計	23,685,036	5	1,000,000	1
教職員	常勤	725,934,892	123	17,733,454	3
	非常勤	73,854,007	99	-	-
	計	799,788,899	222	17,733,454	3
合 計	常勤	749,207,803	125	18,733,454	4
	非常勤	74,266,132	102	-	-
	計	823,473,935	227	18,733,454	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

(注5) 副学長を兼務している理事及び事務局長を兼務している理事計2名については、教職員の支給人員に含まれております。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	2,846,209	5	現物寄附1,346,209 (3件)
合 計	2,846,209	5	

1 7 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	9,919,468	9,919,468	-
合 計	-	9,919,468	9,919,468	-

1 8 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	159,821	851,400	818,949	192,272
合 計	159,821	851,400	818,949	192,272

1 9 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	21,975,443	21,975,443	-
合 計	-	21,975,443	21,975,443	-

2 0 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(3,430,000)	(5)	
	849,000	5	
基盤研究B	(400,000)	(2)	
	120,000	2	
基盤研究C	(2,215,000)	(6)	
	664,500	6	
挑戦的萌芽研究	(990,000)	(3)	
	297,000	3	
若手研究B	(2,400,000)	(3)	
	720,000	3	
合 計	(9,435,000)	(19)	
	2,650,500	19	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

21 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,118,268	
備品費	4,615,430	
印刷製本費	7,207,352	
水道光熱費	31,664,893	
旅費交通費	17,520,569	
通信運搬費	2,845,422	
賃借料	18,857,282	
車両燃料費	33,330	
福利厚生費	5,390,928	
保守費	16,953,946	
修繕費	4,609,547	
損害保険料	1,290,423	
広告宣伝費	129,600	
諸会費	464,560	
会議費	1,591,963	
報酬・委託・手数料	88,475,888	
奨学費	20,822,500	
減価償却費	12,348,965	
交際費	1,306,595	
雑費	<u>5,181,175</u>	257,428,636
研究経費		
消耗品費	22,122,370	
備品費	40,820,840	
印刷製本費	1,227,419	
水道光熱費	2,405,513	
旅費交通費	13,760,658	
通信運搬費	944,607	
賃借料	698,692	
車両燃料費	3,393	
保守費	1,009,346	
修繕費	546,264	
損害保険料	187,000	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	1,820,254	
会議費	122,106	
報酬・委託・手数料	9,529,422	
減価償却費	13,566,257	
交際費	135,745	
租税公課	3,000	
雑費	<u>15,400</u>	109,318,286
教育研究支援経費		
消耗品費	8,507,813	
備品費	2,952,446	
印刷製本費	884,520	
旅費交通費	934,490	
通信運搬費	1,497,981	
賃借料	186,217	
保守費	9,634,722	
修繕費	137,160	
諸会費	114,980	
会議費	4,000	
報酬・委託・手数料	16,874,526	
減価償却費	28,254,982	
交際費	<u>22,000</u>	70,005,837

受託研究費等			9,173,378
受託事業費等			21,243,447
役員人件費			
役員人件費			
報酬		17,726,400	
賞与		5,546,511	
法定福利費		<u>2,847,555</u>	26,120,466
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	305,957,170		
賞与	112,051,774		
その他人件費	39,481,408		
退職金	11,011,660		
法定福利費	<u>93,092,515</u>	561,594,527	
非常勤教員給与			
給料	27,784,845		
法定福利費	<u>94,491</u>	<u>27,879,336</u>	589,473,863
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	189,841,246		
賞与	45,666,261		
その他人件費	32,542,069		
退職金	9,425,545		
法定福利費	<u>57,143,689</u>	334,618,810	
非常勤職員給与			
給料	24,487,200		
賞与	327,000		
その他人件費	1,147,156		
法定福利費	230,577		
賃金	<u>14,067,013</u>	<u>40,258,946</u>	374,877,756
一般管理費			
消耗品費		8,744,893	
備品費		3,385,097	
印刷製本費		10,143,702	
水道光熱費		8,343,098	
旅費交通費		9,306,631	
通信運搬費		1,931,412	
賃借料		7,356,724	
車両燃料費		433,814	
福利厚生費		1,319,541	
保守費		8,364,819	
修繕費		2,706,387	
損害保険料		1,198,241	
広告宣伝費		11,444,763	
諸会費		1,362,561	
会議費等		915,904	
報酬・委託・手数料		44,871,201	
減価償却費		5,054,593	
交際費		195,641	
租税公課		4,409,117	
雑費		<u>208,344</u>	131,696,483

2 2 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,046,380	
普通預金	567,969,118	
当座預金	340,878	
定期預金	431,461,306	
合 計	1,000,817,682	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
学校法人鳥取環境大学からの寄附分	237,909,714	
財団法人とっとり地域連携・総合研究センターからの寄附分	259,709,886	
その他	2,961,601	
計	500,581,201	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	31,737,598	
業務費	27,602,186	
一般管理費	13,602,922	
固定資産	5,171,273	
その他	2,950,925	
合 計	81,064,904	